

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜^{もり}

追加型投信／内外／資産複合

2025

3

MARCH

作成基準日：
2025年3月31日

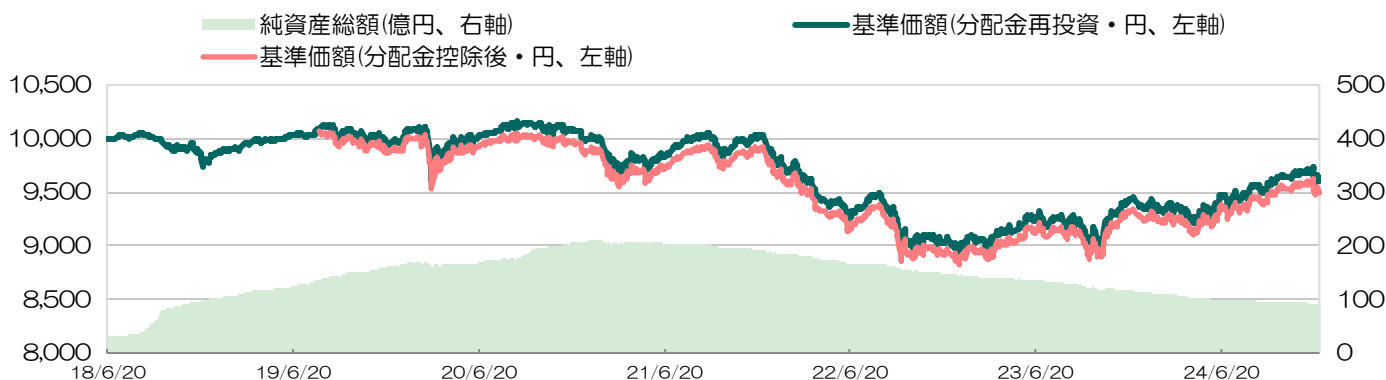
運用実績

2025年3月31日現在

基準価額 9,391 円 前月比 -115 円

純資産総額 86.2 億円 前月比 -3.1 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。

※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率

1ヵ月	-1.21%
3ヵ月	-1.08%
6ヵ月	-0.89%
1年	+1.41%
3年	-1.02%
設定来	-5.01%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞

第9期	2023年2月10日	0円
第10期	2023年8月10日	0円
第11期	2024年2月13日	0円
第12期	2024年8月10日	0円
第13期	2025年2月10日	0円
設定来合計		115円

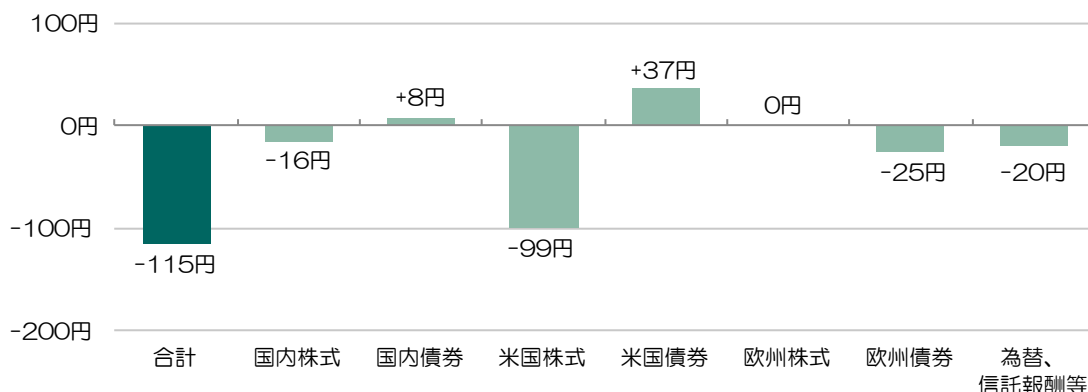
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

信託財産の資産構成比率

構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.4%
現金等	0.6%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

基準価額の変動要因



※ 当資料は13ページものです。

※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

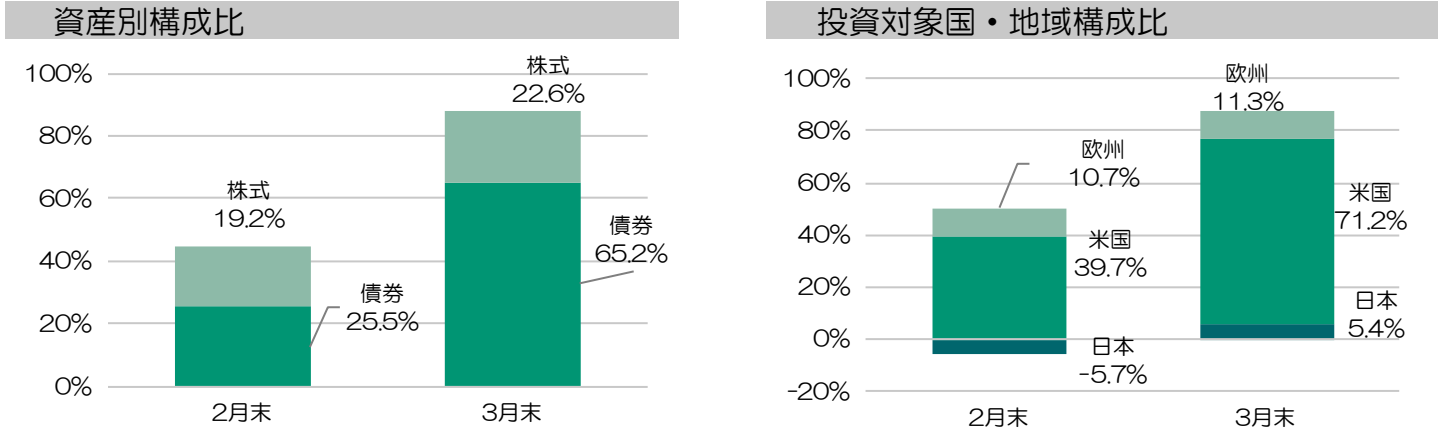
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

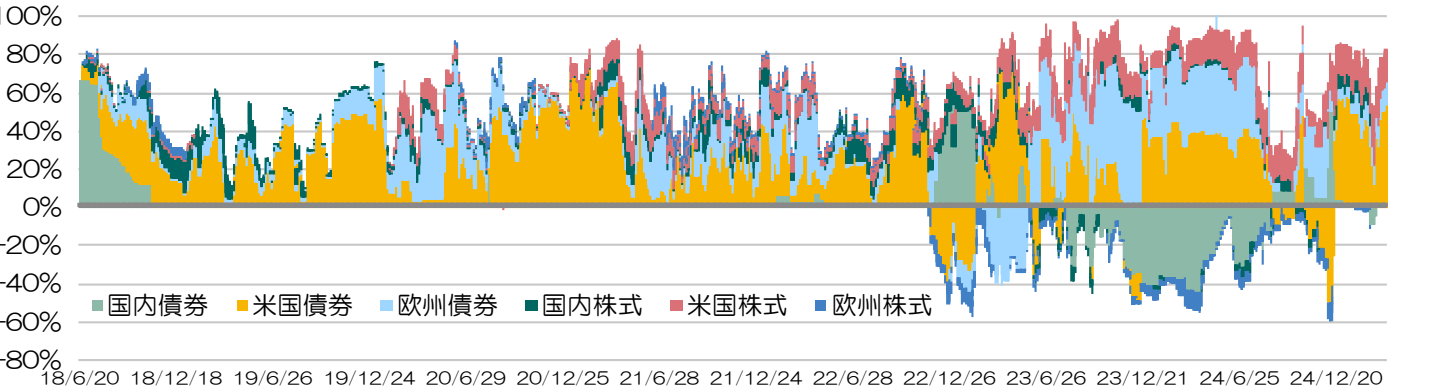
2025年3月31日現在

資産クラス別構成比					
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	65.2%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	59.4%	-5.4%	54.0%
		ドイツ国債	11.3%	0.0%	11.3%
		フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式	22.6%	日本株式	0.0%	5.4%	5.4%
		米国株式	0.0%	17.2%	17.2%
		ドイツ株式	0.0%	0.0%	0.0%
		現金・その他	29.3%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする(上昇する)と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする(下落する)と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせて投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。



資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

米長期金利は、前月末比でほぼ横ばいとなりました。トランプ政権の政策により米国経済が悪化するとの見方や、米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）が量的引き締め（QT：Quantitative Tightening ※1）の減額を決定したことが金利の下押し圧力となる一方で、堅調な雇用統計や起債などが金利上昇要因となり、米長期金利は膠着する展開となりました。

欧州長期金利は、前月末比で上昇しました。ドイツのキリスト教民主同盟（CDU）のメルツ党首は、債務ブレーキ（財政赤字をGDPの0.35%に抑える法律）の見直し、防衛支出拡大、インフラ基金設立を含む財政拡張政策を発表しました。これにより、財政規律を重視していた欧州で歴史的な転換期を迎えるとの見方が広がり、欧州長期金利は水準を大幅に切り上げました。一方、実際にドイツ議会で財政拡大政策が可決されると、材料出尽くし感から欧州長期金利は上げ幅を縮小する場面がありました。

国内長期金利は、前月末比で上昇しました。低調な10年債入札や内田日銀副総裁の追加利上げスタンスを支持する発言、更にはドイツ金利の大幅な上昇が波及し、日10年国債利回りは1.5%台を突破するなど上昇圧力が強まりました。その後も、春季労使交渉において持続的な賃上げが確認されたことなどを背景に、日銀の追加利上げ観測が熾り、国内長期金利は高止まりする展開となりました。

米国株式は、前月末比で下落しました。トランプ政権の関税政策や連邦支出削減が米国経済に混乱を招くとの懸念が広がりました。また、トランプ大統領が足元の株価下落を容認する姿勢を示したことが失望売りにつながりました。S&P500指数は、直近高値から10%超の下落となり、「調整相場」入りとなりました。

国内株式は、前月末比で下落しました。トランプ政権の関税政策を巡る不透明感や、米国ハイテク株の下落、そして日銀の追加利上げ観測を受けて、月前半に株価は大きく値を下げる局面がありました。しかしその後は、ドル円の円高進行が一服したことなどを背景に株価は反発しました。しかしながら、貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税の発表を4月2日に控え、株価は月末に大幅安となりました。

ドイツ株式は、前月末比で下落しました。トランプ政権による安全保障面でのデカップリング（分断）を受けて、EUが防衛支出を拡大する方針を打ち出したほか、ドイツではCDUのメルツ党首が債務ブレーキの見直しなどに着手しました。財政拡張への期待から底堅く推移しましたが、月後半はトランプ大統領の関税政策への警戒感から大きく下落しました。

※1. 量的引き締め（QT：Quantitative Tightening）

量的金融緩和（QE：Quantitative Easing）を解除することで、金融政策の正常化プロセスの1つ。中央銀行がQEで市場から買い入れた国債などの保有資産について、満期が到来した分の再投資をせず償還させたり、保有資産を売却したりすることで、拡大したバランスシートを段階的に圧縮し、市場への資金供給量を減らしていくこと。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。

※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

運用経過

3月は、マザーファンドを通じて、日本・米国株式、日本・米国・ドイツ国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、米国議会のつなぎ予算、トランプ政権の関税政策、中国の全人代、EU首脳会議、ウクライナ戦争終結に向けた協議、中東情勢、中国の景気動向、台湾情勢、食料品及びエネルギー価格、インフレ、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、金利の上下に合わせ機動的な売買を実施しましたが、米10年国債利回りが4.3%台まで上昇していく局面で、今後の金利低下を見込み「買い持ち」ポジションを大きく拡大させました。

欧州債券は、ドイツ国債を「買い持ち」ポジションとしていますが、ドイツ金利の急激な上昇については、様子見としました。大きなポジションを保有していないことから、ドイツ政権の動向を見極めてからポジションの増減を判断する方針です。

国内債券は、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築していましたが、想定通りに金利が上昇したことから、「売り持ち」ポジションを全て解消しました。

国内株式は、「買い持ち」ポジションとしていますが、株価下落局面で「買い持ち」ポジションを引き上げました。

米国株式は、大きく下落しましたが、「買い持ち」ポジションを維持しました。米国の経済指標のハードデータは総じて好調ななかで、先行きの消費者マインドを示すソフトデータは軟調に推移しています。市場は、トランプ政権の不確実性を過大に織り込んでいると判断しました。米国の企業業績見通しに大きな下方修正がないなかで株価が下がっているため、米国株式のバリュエーションは改善しています。

欧州株式は、欧州の財政拡大路線へのシフトというパラダイムシフトが好感されて、比較的堅調な動きとなりましたが、期待先行で割高感が強まっていることから、様子見としました。

3月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ1.21%下落しました。

基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、米国債券は前月末比で金利はほぼ横ばいとなりましたが、金利上昇（債券価格は下落）局面での「買い持ち」ポジションの引き上げが奏功し、プラスに寄与しました。欧州債券は「買い持ち」ポジションが金利上昇によりマイナスに寄与しました。国内債券は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションが金利上昇によりプラスに寄与しました。国内株式および米国株式は「買い持ち」ポジションが株価下落によりマイナスに寄与しました。

ファンドマネージャーのコメント

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、トランプ政権の関税政策、トランプ大統領就任100日、ウクライナ戦争の停戦合意に向けた協議、中東情勢、中国の景気動向、台湾情勢、食料品及びエネルギー価格、インフレ、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国債券は、財政拡張的だったバイデン前政権とは対照的に、財政健全化を目指すトランプ政権の姿勢は、タームプレミアム（※2）の上昇リスクを抑制する方向に作用すると見込みます。また、FRBによるQT減速の決定は、需給環境を改善する要因になると考えます。米国債券は、金利の上昇圧力が和らいでいるとの見方の下、一定程度の「買い持ち」ポジションを維持する方針です。

欧州債券は、域内の経済活動が依然として不安定ななか、欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）が利下げ路線を継続するとの見方が根強いです。一方で、これまで財政規律を重視してきたドイツが、財政拡張的な姿勢へと政策転換を図ったことは、成長期待を高めるとともに、将来的な財政悪化への懸念も浮上させています。こうした変化を踏まえると、欧州債券市場に対する見方を再考する必要があります。欧州債券は、ドイツ議会の動向などを注視し、慎重な姿勢でポジションを調整する方針です。

国内債券は、国内勢による期初の買い需要を受けて、一時的に需給環境が改善する場面も想定します。一方で、持続的な賃上げが確認されるなか、日銀による追加利上げ観測は意識されやすく、基調的な金利上昇圧力は継続するものと考えます。国内債券は、慎重な姿勢を維持する方針です。

国内株式は、持続的な賃上げによる個人消費の拡大などが期待されるものの、当面は下方リスクに注意する必要があります。政治動向では、石破首相の商品券問題が取り沙汰され、現政権に対する不信感が更に広がっています。また、トランプ政権の関税政策により自動車業界などへの影響も警戒されます。国内株式は、押し目買いスタンスで機動的な売買を実施する方針です。

米国株式は、トランプ政権の政策運営により米国経済が調整期間を経て、政府主導から民間主導といった構造的な変化とともに健全な成長を遂げることができれば、中長期的な上昇トレンドを形成する可能性は十分にあると考えます。但し、足元は景気に対する不確実性が高まるなかで本格化する企業決算に警戒感が高まりやすい状況です。米国株式は、「買い持ち」ポジションを高位に維持する方針ですが、相場動向によっては柔軟な対応を行います。

ドイツ株式は、防衛費の増加など財政拡張路線への転換が好感され、今後の成長期待が高まっていることが株価の下支え要因になると考えます。一方で、年初来から大きく上昇している反動や、米国との貿易摩擦に焦点が当たる場面には注意が必要です。ドイツ株式は、機動的な売買を実施する方針です。

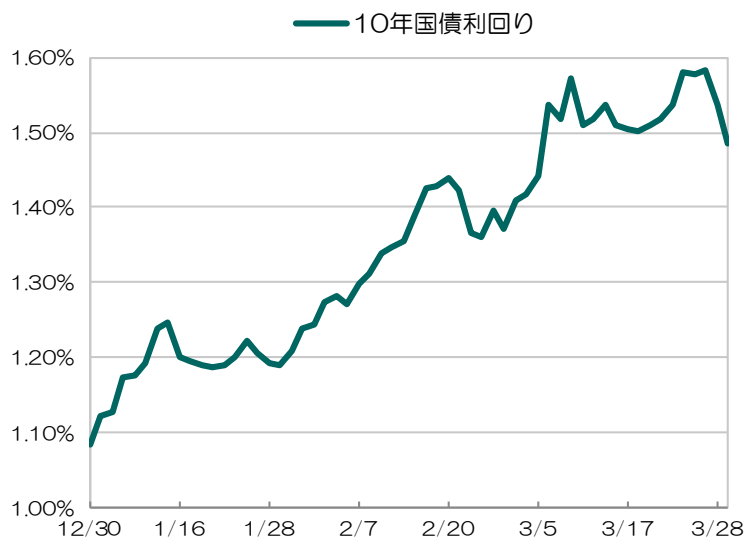
※2. タームプレミアム

投資家が長期債の保有に対して求める上乗せ利回りのこと。償還までの期間が長いほど価格変動や流動性などのリスクが高まるため、期間に対するプレミアムが上乗せされる。

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	2月末	3月末	変化幅
	-9.5%	0.0%	+9.5%



3月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。国内債券市場の需給環境が極めて悪く、金利はじりじりと上昇しました。日10年国債利回りは一時1.59%と2008年10月以来の水準まで上昇しました。

4月の市場見通し

想定レンジ: 日10年国債利回り 1.30%~1.70%

今後も為替相場で波乱がない限りは、半年に1回程度のペースで政策金利を1%まで引き上げていくとの見方が優勢です。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	2月末	3月末	変化幅
	3.8%	5.4%	+1.6%



3月の市場概況

国内株式は下落しました。米国株式に連動して下落しましたが、月末には日経平均株価は1,500円を超える大幅下落となり、36,000円を割り込みました。

4月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 35,000円~39,000円

引き続きトランプ政権の動向に左右されそうですが、国内株式の需給環境は良く、徐々に下値を切り上げ、日経平均株価は38,000円~40,000円のレンジに上方シフトする展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	2月末	3月末	変化幅
	24.2%	54.0%	+29.8%



3月の市場概況

米国債券はほぼ横ばいとなりました。米国経済の減速懸念の高まりと、インフレ懸念の綱引きのなかで、米10年国債利回りは4.15%～4.35%の狭いレンジ内で膠着感を強めました。

4月の市場見通し

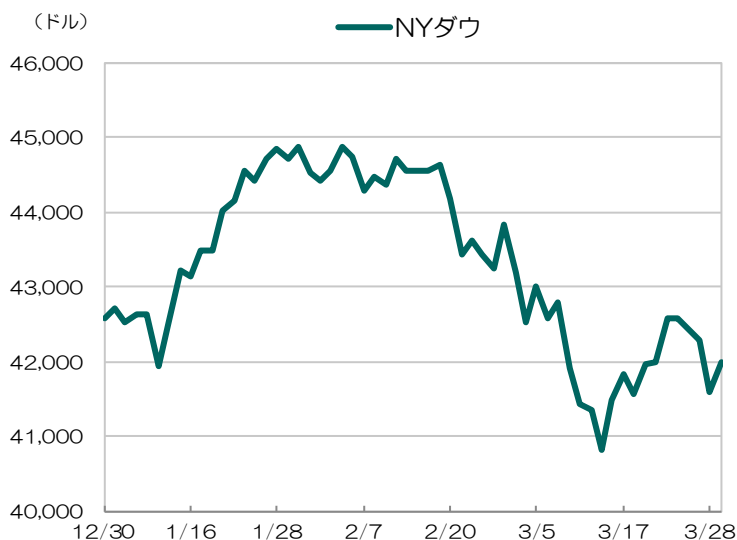
想定レンジ: 米10年国債利回り 4.00%～4.50%

市場の米国経済への懸念は行き過ぎと考えるほか、ベッセント財務長官が金利低下を志向していることもあり、長期金利は上がりにくく、米金利は引き続きレンジ内で膠着する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	2月末	3月末	変化幅
	15.5%	17.2%	+1.7%



3月の市場概況

米国株式は下落しました。トランプ政権への不確実性から消費者マインドが悪化し、景気後退も意識される展開となり、ハイテク株を中心に大きく下落しました。

4月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 40,000ドル～45,000ドル

4月の米国の相互関税、その後の各国の報復関税などの可能性もあり、引き続き神経質な展開を想定します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

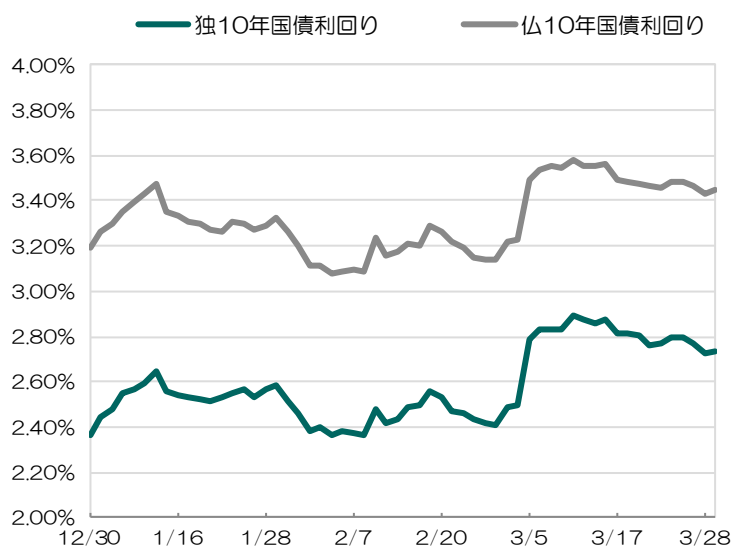
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	2月末	3月末	変化幅
	10.7%	11.3%	+0.5%
うちドイツ	10.7%	11.3%	+0.5%
うちフランス	0.0%	0.0%	0.0%



3月の市場概況

欧州債券は下落（金利は上昇）しました。ドイツで大規模な財政拡張政策がとられたことで、景気回復や国債増発を織り込む動きとなり、欧州金利は大きく上昇しました。

4月の市場見通し

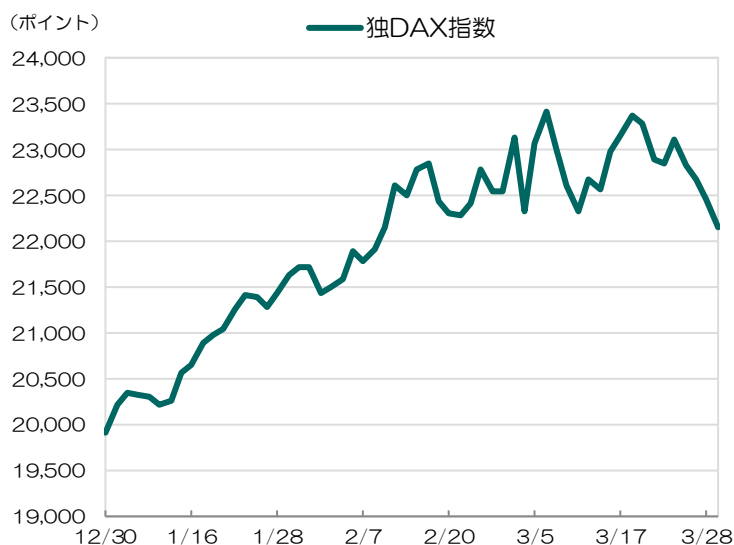
想定レンジ: 独10年国債利回り 2.60%~3.00%
仏10年国債利回り 3.20%~3.70%

ECBはハト派的（金融緩和に積極的）な姿勢を維持すると思いますが、国債増発リスクは根強く残り、米欧の貿易対立の状況を見守りながら神経質な展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	2月末	3月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



3月の市場概況

欧州株式は下落しました。欧州の財政拡張に向けたパラダイムシフトの影響から景気回復期待も高まり、独DAX指数は堅調に推移しましたが、月後半はトランプ大統領の関税政策への警戒感から大きく下落しました。

4月の市場見通し

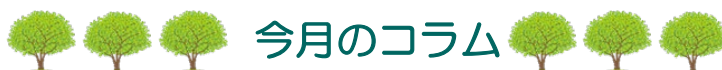
想定レンジ: 独DAX指数 21,500ポイント~23,500ポイント

当面は欧州経済の景気回復や、今後のインフラ投資などを含めた企業業績の回復への期待感が強く、底堅い展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。



～助言会社和キャピタルが注目する

金融市場の話題を分かりやすく解説するコラムをお届けします～

「欧州が防衛のため財政拡大方針に転換」

ウクライナ戦争についてバイデン政権時代は欧米が協力してウクライナを支援してきましたが、トランプ政権になり米国の姿勢が変わりつつあります。2月末のウクライナのゼレンスキー大統領と米国のトランプ大統領の会談が激しいやりとりの末決裂し、米国がウクライナ支援を停止したことは欧州での防衛に対する危機感を強めることとなりました。

欧州連合（EU）は安全保障面で米国依存からの脱却を図り、自力での防衛やウクライナ支援のための「欧州再軍備計画」を打ち出しました。EUは加盟国に「債務残高をGDP比で60%以下、財政赤字を3%以下に抑える」というルールを課しています。しかし、このたび国防費の増加に伴う赤字拡大であればこのルールを一時的に対象外とするとして、加盟国に防衛支出の増加を促しています。加盟国が国防費をGDP比で平均1.5%増やせば、4年間で6,500億ユーロ（約105兆円）規模になると見込まれます。また、各国が軍備のための融資を受けやすくする方針（融資枠1,500億ユーロ、約24兆円）なども固めました。

もともとドイツは欧州の中でも財政に対して厳格で、憲法に「債務ブレーキ」として過剰な財政赤字を抑制するルールがあります。しかし、そのドイツでもEUの方針に合わせて、防衛やインフラ投資を目的としたものであれば、債務ブレーキを例外的に適用せず財政を拡大する方向になりました。その結果、ドイツ国債の発行額が今後増加する可能性が高まることなどから2.5%付近で推移していた長期金利は2.8%近辺に水準を切り上げました。

欧州では2010年頃にギリシャ財政問題に端を発した債務危機が南欧諸国へ広がり、ユーロの信認低下懸念まで進展した過去があります。そうした苦い経験も背景にユーロ圏は財政健全化を志向していましたが、このたびユーロ圏全体が財政規律を緩めてでも防衛を強化する方針に変わったことは、歴史的な転換点と言ってもよいでしょう。また地政学リスクが市場に与える影響が大きくなっていることを実感するものです。この大きな方針転換の行方と金利や株価への影響は注意深くみていく必要があります。

出所: 株式会社和キャピタル

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

『なごみの杜』特設サイトのご案内

『なごみの杜』の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL: <https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファミリーファンド方式に関する留意事項
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 金 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 金 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 の 申 込 受 付 不 可 日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信 託 期 間	2018年6月20日（設定日）から2028年2月10日まで ※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰 上 償 還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。				
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.7425% (税抜 年率0.675%) 以内 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 【信託報酬率およびその配分】				
	純資産総額	信託報酬率 〈合計〉	支払先の配分		
			委託会社	販売会社	受託会社
	100億円以下部分	年率0.7425% (税抜 年率0.675%)	年率0.4895% (税抜 年率0.445%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
	100億円超部分	年率0.6875% (税抜 年率0.625%)	年率0.4345% (税抜 年率0.395%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
	役務の対価	運用管理費用(信託報酬) ＝運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内での ファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価
※ 投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。					
その他の費用 ・ 手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ ファンドに関する租税 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。				

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。